令和6年度

事業計画書

収 支 予 算 書

令和6年度 事 業 計 画 書 (令和6年4月1日)

一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会



令和6年度 事業計画

自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日

昨年度、当協会は1年をかけて検討する中で、基本に立ち返り協会のパーパス(存在意義)を「ボランタリーチェーン本部である会員企業の発展と普及を図る」こととし協会の事業を見直しました。公益目的事業でも会員企業が必要としていない事業については取り止め、会員が必要としている事業に資源を割り当てることとし、協会は以下の4つの事業を中心に活動を行うことにしました。

- ① VC 運営のモチベーション向上のための活動
- ② VC 運営の課題調査と課題解決の活動
- ③ 会員企業のビジネス改革のための会員企業間のコラボレーション活動
- ④ 上記の活動を行うための経営基盤の改善

それらの活動を今年度から具体的な事業として実現していきます。

1. 定例会議での会員企業間の情報共有・コミュニケーションの強化

上記4つの事業を行う為にも、会員間の情報共有・コミュニケーションの強化は必要条件であると考えます。その為にも各種会議を以下のように行います。

(1) 理事会・全体会の開催

昨年度より開催しました全体会において、理事以外の方も含めて協会事業についての 広報、共有を行いましたが、目標としていた参加率は理事会は達成したものの、全体会について は十分な参加があったとは言えない状況でした。今一度参加して意義のある全体会運営を目指し て改善を計ります。又、大きな反省点として、協会事業の提案・討議・報告はできたが、事務局 からの一方的な議題が多くなってしまい、各会員企業の活動内容や課題の共有・意見交換につい て十分でなかった為、今年度は、各企業の活動報告並びに課題についての意見交換を重要視して いきます。

第1回 常務会・理事会 5月21日 東京国際フォーラム及びオンライン

 第2回
 理事会・全体会
 9月12日
 "

 第3回
 理事会・全体会
 12月 5日
 "

 第4回
 理事会・全体会
 3月 6日
 "

今年度も各正会員参加率 理事会80%、全体会70%を目指します

(2) 正賛研究会の見直し

正賛研究会については、正会員を対象とした内容にしてしまった為、賛助会員の方の参加が非常に少なく本来の目的である、正会員と賛助会員間の交流の在り方について、今一度、常務会等を通して検討・改善を計ります。

(3) 総会・全国大会の実施

第59回通常総会、第58回全国大会

6月6日(木) 上野 東天紅にて リアル開催にて実施

記念公演 「この30年の働き方の変化とコロナ禍後の働き方改革の注目点・事例」(仮) コクヨ株式会社 働き方改革 PI アドバイザー 坂本 崇博氏

昨年度の実熊調査では正会員の最優先課題が「人手不足、働き方改革」であった為

(4) 新春賀詞交歓会の開催

1月20日(月) 東京ドームホテルにて リアル開催にて実施予定 記念公演 未定

2. VC運営のモチベーション向上のための活動

(1) 広報部会の開催

先駆けて昨年度1月11日に第1回広報部会を開催いたしました。現状の機関誌のあり方・配布先を変更し、各チェーン本部のモチベーション向上を目的とした活動の柱になるべく、会員企業からの意見を聴取し修正をかけていきます。

開催 第1回 1月11日 「VCA会員動向」の充実、異業種間の知恵の共有 第2回 7月(予定) 「チェーン本部訪問」によるチェーン活動の共有

第3回 11月(予定) 機関誌のデジタル化への検討

(2) 会員企業への情報の共有強化

昨年度より、経産省をはじめとする官庁、各種団体からの情報をメールにて送付しておりましたが、共 有の確実性、一過性の防止等を考え、メールでの共有だけでなく「会員間の共有ストレージ」を構築しま す。詳細にわたっての官庁情報・補助金情報や正会員、賛助会員、関係団体情報の共有を実現します。

3. VC運営の課題調査と課題解決の活動

(1) 実態調査のあり方について

昨年度、従来から行っていた実態調査に、各チェーンの現状の「課題」についての調査を実施しました。 単にボランタリーチェーンの事業実績の集計だけでなく、各チェーンの課題を明確にして共通の課題に 対する支援方法を計画いたします。今年度は6月に実態調査を行い、9月理事会で課題対応する協会の事 業について討議いたします。

(2) 教育部会の開催

教育部会において、実態調査結果で上がった、以下の課題について議論し計画を実施立案する。

- A. 正会員各社において平均的に課題感が高かった課題
 - ① 働き方改革、人手不足、採用、人件費向上等の労務人材育成関連
 - ② 顧客満足サービス、少子化対策、消費者多様化等のマーケティング関連
 - ③ 生産性向上、物流対策、人材育成等のトランスフォーメーション関連
- B. 正会員の中で一部企業が課題感として高かった課題
 - ④ 海外展開、越境EC、異業種連携等のビジネス変革関連
 - ⑤ 脱炭素化・グリーン、SDG s 関連

開催 第1回 4月予定 各社からの意見聴取、協会として必要研修のリストアップ 第2回8月予定 第1回意見から計画したリテールマーケティグセミナー案 第3回12月予定 リテイルマーケティング開催結果に対する反省と来期案

(3) 各種セミナーの開催

■ リテイルマーケティングセミナー 秋実施予定 昨年度、SV養成講座をリニューアルして選択可能なセミナーとしました、 例年1社のみの正会員の参加が、3社まで、拡大(加盟店含む)、今年度はさらに教育部会にて意見 をまとめて課題別のセミナーとして開催いたします。

■ 補助金セミナー 4月実施予定 年度に合わせて公募される「IT 導入補助金」「小規模事業者持続化補助金」ならびに 新しく公募される「中小企業省力化投資補助事業」についての説明と申請方法について

■ ChatGPT セミナー (中級編) 6月実施予定 昨年度開催しいてリアル・ZOOM併せて340名以上の参加がありました。その中級編を開催いた します。今年度は ChatGPT4.0 に加え Canva (ビジュアルツールキット) の活用方法についても行い ます。

4. 会員企業のビジネス改革のための会員企業間のコラボレーション活動

(1) 拡大部会の開催

開催 第1回 4月開催予定 フランチャイズチェーンショー評価と反省

大阪フランチャイズチェーンショーの参加の可否

第2回 9月開催予定 大阪フランチャイズチェーンショーの参加報告

東京フランチャイズチェーンショーの参加確認

加盟店・事業拡大方法の意見交換

第3回 11月開催予定 大阪フランチャイズチェーンショーの評価と反省

加盟店・事業拡大方法の意見交換

(2) フランチャイズチェーンショーへの出展による加盟店拡大

今年度はフランチャイズチェーンショーの参加による評価を行い理事会に提議します。効果が認められた場合には、出展規模を拡大していきます。

(3) 各企業間のコラボレーションによる事業拡大

異業種が集まった協会として、目指すべき指針として「異業種間のコラボレーション」があります。 理事会・全体会において各企業の活動状況や課題の共有を行うことで 小さな連携からコラボレーションへの発展に繋げてまいります。

5. 活動を行うための経営基盤の改善策

(1) 酒類販売管理者研修の更なる実績向上

現在行っている酒類販売管理者研修事業について、協会の大きな収益部門となっています。今年度も 更なる拡大を目指し3年前比(研修が3年毎の義務付けの為)

110%の 13,000 人の受講者を目標としました。その為に、昨年度は 京都で新しく開催しましたが、今年度も新規の開催を計画します。

(2) オンライン研修対応計画の立案

他団体においてオンライン研修の計画があります。その為、受講者数の減少の防止と、現状開催できていない地域の加盟店様の受講を目的としてオンライン受講の環境の構築案の検討を行っていきます。

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会 令和6年度 主要会議・セミナー日程(案)

	日	曜日	時間	総会・賀詞交歓会 理事会・常務会		会部			その他セミナー等	
会場				(V)協会会議室 (国)国際フォ (ド)東京ドームホテル(OL)オン	-ーラム ンライン	教育	広報	拡大		
4月										
						0		0	補助金セミナー	
5月	13			監事会(V)						
	21	火	13:00	第1回常務会・理事会/決算(国)	決算·改選					
					総会付議					
			4400							
6月	06	不	14:00	第59回通常総会(東天紅)		-				
				第58回全国大会(東天紅)		-				
						-				
7月										
, /J						1	_			
							0			
8月										
						10				
9月										
	12	木	13:00	第2回理事会(国)				0		
			14:00	第1回全体会(国)						
				第1回正賛研究会					マーケティングセミナー	
10月									(別途スケジュール確認)	
11月										
							0	0		
									*	
100						1	-	-		
12月	0.5	-	10:00	第2同理事本/団 〉						
	05	木		第3回理事会(国) 第2回全体会(国)		0				
			14:00	第2回正賛研究会		+				
1月				カ 2四年貝別九五		1				
177	20	月	14.00	新春賀詞交歓会(ド)						
		/1		懇親会(ド)						
			. 5.55	THE TOP SHEET A TOP OF THE TOP OF T		1				
2月						1				
3月										
	13	木		第4回理事会(国)	次年度					
			14:00	第3回全体会(国)	事業計画				フランチャイズチェーンショー東京(予定)	
				第3回正賛研究会				L		

令和6年度

収 支 予 算 書

(令和6年4月1日)

一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	令和5年度実績	(単位:円) 令和6年度予算
	TO THE TIME TO THE	F 1100 1 /2 7 3F
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 受取入会金	60, 000	60, 000
受取入会金	60, 000	60, 000
② 受取会費	33, 434, 000	33, 344, 000
正会員受取会費	14, 113, 500	14, 114, 000
賛助会員受取会費	16, 730, 000	16, 730, 000
部会等受取会費	2, 590, 500	2, 500, 000
③ 事業収益	84, 127, 069	75, 225, 000
広報事業収益	6, 734, 742	3, 925, 000
教育研修事業収益	2, 579, 500	2, 200, 000
酒研修(許認可)事業収益	74, 812, 827	69, 100, 000
④ 雑収益	82, 024	372, 000
受取利息	524	0
雑収益	81, 500	372, 000
経常収益計	117, 703, 093	109, 001, 000
(2) 経常費用		
① 事業費	74, 748, 878	74, 633, 000
広報事業費	13, 286, 031	15, 608, 000
人件費	1, 571, 300	3, 468, 000
諸経費	11, 714, 731	12, 140, 000
教育研修事業費	7, 941, 365	7, 694, 000
人件費	1, 486, 269	3, 468, 000
諸経費	6, 455, 096	4, 226, 000
酒類販売管理事業費	53, 521, 482	51, 331, 000
人件費	5, 646, 616	6, 143, 000
諸経費	47, 874, 866	45, 188, 000
(内 減価償却費)	(4, 135, 824)	(4, 092, 000)

科目	令和5年度実績	令和6年度予算
② 管理費	31, 504, 697	33, 058, 000
人件費	8, 882, 926	9, 911, 000
役員報酬	2,666,000	0
給料手当	2, 737, 091	6, 491, 000
雑給	2, 678, 327	2, 304, 000
退職給付費用	0	0
法定福利費	801, 508	1, 116, 000
諸経費	22, 621, 771	23, 147, 000
会場費	3, 761, 624	3, 300, 000
会議費	4, 118, 211	3, 300, 000
旅費交通費	941, 043	1, 200, 000
通信運搬費	395, 409	600, 000
消耗品費	635, 671	600, 000
新聞図書費	3, 860	0
光熱水料費	296, 534	324, 000
賃借料	2, 775, 565	2, 676, 000
報酬手数料	1, 508, 100	1, 178, 000
諸謝金	1, 040, 000	1, 040, 000
福利厚生費	346, 620	479, 000
中小企業退職金共済	96, 000	96, 000
租税公課	87, 977	72, 000
支払手数料	3, 716, 002	4, 800, 000
リース料	1, 127, 098	1, 140, 000
研修費	0	0
保守料	341, 252	1, 152, 000
諸会費	1, 162, 750	950, 000
減価償却費	3	0
交際費	52, 300	60, 000
雑費	215, 752	180, 000
退職給付引当金繰入額	355, 435	0
役員退職慰労金引当金繰入額	279, 300	0
経常費用計	106, 888, 310	107, 691, 000
当期経常増減額	10, 814, 783	1, 310, 000
固定資産受贈益	0	0
退職給与引当金取崩額	0	0
税引前一般正味財産増減額	10, 814, 783	1, 310, 000
一般正味財産増減額	10, 814, 783	1, 310, 000
一般正味財産期首残高	34, 632, 765	45, 447, 548
一般正味財産期末残高	45, 447, 548	46, 757, 548
Ⅱ 正味財産期末残高		
正味財産期末残高	45, 447, 548	46, 757, 548